

# 1 委員会審議経過

## 内閣委員会

### 委員一覧 (20名)

委員長	松井 孝治 (民主)	岡崎 トミ子 (民主)	山東 昭子 (自民)
理事	相原 久美子 (民主)	芝 博一 (民主)	中曽根 弘文 (自民)
理事	大久保 潔重 (民主)	平野 達男 (民主)	松村 龍二 (自民)
理事	宮沢 洋一 (自民)	牧山 ひろえ (民主)	谷合 正明 (公明)
理事	山谷 えり子 (自民)	蓮 舫 (民主)	小野 次郎 (みん)
	植松 恵美子 (民主)	岩城 光英 (自民)	糸数 慶子 (無)
	江崎 孝 (民主)	岡田 広 (自民)	(23. 3. 10 現在)

### (1) 審議概観

第177回国会において、本委員会に付託された法律案は、内閣提出5件（うち本院先議1件）及び衆議院内閣委員長提出1件の合計6件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願45種類302件は、いずれも保留とした。

#### 〔法律案の審査〕

内閣府設置法の一部を改正する法律案については、東日本大震災を踏まえた地域自主戦略交付金の配分の在り方、補助金等の一括交付金化の将来像、制度設計及び運用に当たっての地方公共団体の意見の反映、地方交付税交付金との相違等について質疑が行われ、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

総合特別区域法案については、国際戦略総合特区の数を限定する必要性、総合特区制度と復興特区制度との関係、総合特区通訳案内士制度の運用等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

民間資金等の活用による公共施設等の

整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律案については、公共施設等運営権の導入の意義、民間事業者への公務員の派遣が事実上の「天下り」とならないような運用の必要性、民間資金等活用事業推進会議と民間資金等活用事業推進委員会の関係等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律案については、資金洗浄に関する金融活動作業部会对日相互審査結果への対応状況、取引の目的等についての具体的な確認方法、本法律案による振り込め詐欺対策への効果等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

特定非営利活動促進法の一部を改正する法律案については、提出者衆議院内閣委員長より趣旨説明を聴取した後、認定特定非営利活動法人制度の悪用防止策、特定非営利活動法人に係る会計基準の整備、認定事務の地方移管に伴う地方財政措置の在り方等について質疑が行われ、

全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

**障害者基本法の一部を改正する法律案**は、本法の目的として、全ての国民が障害の有無によって分け隔てられることなく相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現することを掲げるとともに、障害者に対する差別の禁止の観点から社会的障壁の除去についての配慮がされるべきことその他の当該社会を実現するための基本原則を定めるほか、障害者の定義、障害者の自立及び社会参加の支援等のための基本的施策等に関する規定の見直し、中央障害者施策推進協議会の障害者政策委員会への改組等を行おうとするものである。なお、衆議院において、精神障害に発達障害が含まれる旨を明記すること、教育について障害者である児童及び生徒並びにその保護者に対し十分な情報の提供を行うとともに、可能な限りその意向を尊重すること、基本的施策に防災及び防犯の規定及び消費者としての障害者の保護の規定を追加すること、附則に法の施行状況等についての検討規定を設けることを主な内容とする修正が行われた。

委員会においては、インクルーシブな教育の実現に向けた政府の取組、障害者政策委員会の委員の公平・中立な人選、条文に「可能な限り」という文言を入れた趣旨等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

#### 〔国政調査等〕

3月10日、内閣官房及び内閣府の基本方針並びに平成23年度皇室費、内閣及び内閣府関係予算について枝野内閣官房長官から、警察行政及び公務員制度改革の

基本方針並びに平成23年度警察庁関係予算について中野国務大臣からそれぞれ所信及び説明を聴取した。また、行政刷新及び食品安全の基本方針について蓮舫内閣府特命担当大臣から、経済財政政策、少子化対策、男女共同参画及び社会保障・税一体改革の基本方針について与謝野国務大臣から、国家戦略、「新しい公共」、科学技術政策及び宇宙開発の基本方針について玄葉国務大臣から、原子力安全委員会の基本方針について松本国務大臣から、地域主権推進及び地域活性化の基本方針について片山国務大臣からそれぞれ所信を聴取した。

3月25日、予算委員会から委嘱された平成23年度内閣予算等の審査を行い、東日本大震災に関する復興計画、中・長期的視点に立った財政政策、社会保障制度の在り方、東日本大震災発生後における環太平洋戦略的経済連携協定の考え方、税と社会保障の一体改革検討のスケジュール、東日本大震災からの復興に向けた国の体制整備、東日本大震災に伴う交通規制の法的根拠、沖縄県保育所入所待機児童対策特別事業基金の延長等の諸問題について質疑を行った。

大臣の所信に対し、3月31日、東日本大震災の被災地を復旧・復興させる方策、政府の債務残高及び金融資産を正しく評価する必要性、自衛官の実員増を見送った事業仕分けに対する震災後の評価、復旧・復興に向けたロードマップを国民に示す必要性、サマータイム等の様々な節電対策への見解、震災への対応における第3次男女共同参画基本計画の反映状況等の諸問題について質疑を行った。

4月14日、東京電力福島第一原子力発電所及びその周辺における放射性物質測定への政府の関与、原発事故に係る原子

力損害賠償の支払対象の考え方、原発事故で放出された放射性物質に係る情報提供の在り方、被災者に対する支援金等の速やかな支給の必要性、緊急時における国家公務員の定員の弾力化に関する見解等の諸問題について質疑を行った。

4月21日、東京電力福島第一原子力発電所事故の収束に向けた政府の取組、個人による寄附の促進に向けた制度の改善、福島原子力発電所事故対策統合本部の設置根拠及び役割、原発事故における原子力安全委員会の対応、成年後見制度に係る政府の体制の在り方、公益事業者への国家公務員の再就職規制の必要性、男女共同参画の視点を踏まえた被災者支援の現状等の諸問題について質疑を行った。

6月16日、電力問題が日本経済に与える影響、認定特定非営利活動法人の情報公開の促進、排他的経済水域及び領海の根拠となる離島の登記及び命名作業、被災地でのがれきの処理における政府の役割、被災者生活再建支援制度の見直しの必要性、放射能汚染による立入制限区域の利用方法、被災地における女性の悩み・暴力相談の状況、東京電力福島第一原子

力発電所事故への対応と事故収束の見通し等の諸問題について質疑を行った。

7月12日、原発事故の収束及び再発防止、節電啓発等及び食品安全の諸施策について細野国務大臣から説明を聴取した。

これに対し、7月14日、原発に対するストレステスト実施の詳細決定の見通し、東京電力本社内に福島原子力発電所事故対策統合本部を設置した法的根拠、原発事故の収束及び再発防止担当大臣の担当分野、ストレステスト導入に向けた検討の経緯、原発を国が管理することについての大臣の見解、被災地における自殺対策の強化に向けた大臣の決意等の諸問題について質疑を行った。

7月26日、原発事故対応における政府の役割、ストレステスト導入に係る検討の経緯、我が国の進めるべき原子力政策、排他的経済水域の根拠となる離島の命名等の必要性、教育公務員の労働協約締結権、成年後見制度の下での選挙権の検討状況、エネルギーの地産地消による地域活性化の必要性、子ども・子育て新システムの実現に向けた大臣の決意等の諸問題について質疑を行った。

## (2) 委員会経過

### ○平成23年3月10日(木) (第1回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 内閣の重要政策及び警察等に関する調査を行うことを決定した。
- 内閣官房及び内閣府の基本方針に関する件及び平成23年度皇室費、内閣及び内閣府関係予算に関する件について枝野内閣官房長官から所信及び説明を聴いた。
- 警察行政及び公務員制度改革の基本方針に関する件及び平成23年度警察庁関係予算に関する件について中野国務大臣から所信及び説明を聴いた。
- 行政刷新及び食品安全の基本方針に関する件

について蓮舫内閣府特命担当大臣から所信を聴いた。

- 経済財政政策、少子化対策、男女共同参画及び社会保障・税一体改革の基本方針に関する件について与謝野国務大臣から所信を聴いた。
- 国家戦略、「新しい公共」、科学技術政策及び宇宙開発の基本方針に関する件について玄葉国務大臣から所信を聴いた。
- 原子力安全委員会の基本方針に関する件について松本国務大臣から所信を聴いた。
- 地域主権推進及び地域活性化の基本方針に関

する件について片山国務大臣から所信を聴いた。

○平成23年3月25日(金) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成二十三年度一般会計予算(衆議院送付)  
平成二十三年度特別会計予算(衆議院送付)  
平成二十三年度政府関係機関予算(衆議院送付)

(国会所管)について鬼塚衆議院事務総長、橋本参議院事務総長、長尾国立国会図書館長、石川裁判官弾劾裁判所事務局長及び杉若裁判官訴追委員会事務局長から説明を聴き、

(会計検査院所管)について重松会計検査院長から説明を聴いた後、

(皇室費、国会所管、会計検査院所管、内閣所管(人事院を除く)及び内閣府所管(内閣本府(沖縄関係経費、消費者委員会関係経費を除く)、国際平和協力本部、日本学術会議、官民人材交流センター、宮内庁、警察庁))について与謝野国務大臣、玄葉国務大臣、笹木文部科学副大臣、末松内閣府副大臣、園田内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

宮沢洋一君(自民)、岡田広君(自民)、谷合正明君(公明)、小野次郎君(みんな)、糸数慶子君(無)

本委員会における委嘱審査は終了した。

○平成23年3月31日(木) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 内閣官房及び内閣府の基本方針に関する件、警察行政及び公務員制度改革の基本方針に関する件、行政刷新及び食品安全の基本方針に関する件、経済財政政策、少子化対策、男女共同参画及び社会保障・税一体改革の基本方針に関する件、国家戦略、「新しい公共」、科学技術政策及び宇宙開発の基本方針に関する件及び地域主権推進及び地域活性化の基本方針に関する件について片山国務大臣、玄葉国務大臣、与謝野国務大臣、蓮舫国務大臣、中野国家公安委員会委員長、

福山内閣官房副長官、東内閣府副大臣、小川法務副大臣、逢坂総務大臣政務官、樋高環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

谷合正明君(公明)、山谷えり子君(自民)、宇都隆史君(自民)、熊谷大君(自民)、小野次郎君(みんな)、糸数慶子君(無)

- 内閣府設置法の一部を改正する法律案(閣法第13号)(衆議院送付)について片山内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴き、同大臣及び櫻井財務副大臣に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

宮沢洋一君(自民)、谷合正明君(公明)、小野次郎君(みんな)、糸数慶子君(無)

(閣法第13号)

賛成会派 民主、公明、みんな、無

反対会派 自民

なお、附帯決議を行った。

○平成23年4月14日(木) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 福島第一原子力発電所及びその周辺における放射性物質測定に関する件、原発事故に係る原子力損害賠償の支払対象に関する件、原発事故で放出された放射性物質に係る情報提供に関する件、被災者に対する支援金等の速やかな支給に関する件、緊急時における国家公務員の定員の弾力化に関する件等について枝野内閣官房長官、松本国務大臣、松下経済産業副大臣、菊田外務大臣政務官、笠文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

小野次郎君(みんな)、岡田広君(自民)、山谷えり子君(自民)、谷合正明君(公明)、糸数慶子君(無)

- 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第43号)について蓮舫内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成23年4月19日(火) (第5回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第43号）について蓮舫内閣府特命担当大臣、東内閣府副大臣、三井国土交通副大臣、市村国土交通大臣政務官、園田内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

江崎孝君（民主）、山谷えり子君（自民）、  
宮沢洋一君（自民）、谷合正明君（公明）、  
小野次郎君（みん）、糸数慶子君（無）

（閣法第43号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、無  
反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

#### ○平成23年4月21日（木）（第6回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 東京電力福島第一原子力発電所事故の収束に向けた政府の取組に関する件、個人による寄附の促進に向けた制度の改善に関する件、福島原子力発電所事故対策統合本部の設置根拠及び役割に関する件、原発事故における原子力安全委員会の対応に関する件、成年後見制度に係る政府の体制に関する件、公益事業者への国家公務員の再就職規制の必要性に関する件、男女共同参画の視点を踏まえた被災者支援に関する件等について枝野内閣官房長官、蓮舫国務大臣、玄葉内閣府特命担当大臣、松本国務大臣、中野国家公安委員会委員長、鈴木文部科学副大臣、小宮山厚生労働副大臣、東内閣府副大臣、小川法務副大臣、筒井農林水産副大臣、大塚厚生労働副大臣、中山経済産業大臣政務官、尾立財務大臣政務官、笠文部科学大臣政務官、田嶋経済産業大臣政務官、林文部科学大臣政務官、小泉国土交通大臣政務官、小林厚生労働大臣政務官、逢坂総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

佐藤正久君（自民）、牧山ひろえ君（民主）、  
宇都隆史君（自民）、岩城光英君（自民）、

谷合正明君（公明）、小野次郎君（みん）、  
糸数慶子君（無）

#### ○平成23年4月26日（火）（第7回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第39号）（衆議院送付）について中野国家公安委員会委員長から趣旨説明を聴き、同委員長及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

植松恵美子君（民主）、松村龍二君（自民）、  
谷合正明君（公明）、小野次郎君（みん）、  
糸数慶子君（無）

（閣法第39号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、無  
反対会派 なし

#### ○平成23年6月14日（火）（第8回）

- 特定非営利活動促進法の一部を改正する法律案（衆第12号）（衆議院提出）について提出者衆議院内閣委員長荒井聰君から趣旨説明を聴き、衆議院内閣委員長代理岸本周平君、玄葉内閣府特命担当大臣及び逢坂総務大臣政務官に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

牧山ひろえ君（民主）、岡田広君（自民）、  
谷合正明君（公明）

（衆第12号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、無  
反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

#### ○平成23年6月16日（木）（第9回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 電力問題が日本経済に与える影響に関する件、認定特定非営利活動法人の情報公開の促進に関する件、排他的経済水域及び領海の根拠となる離島の登記及び命名作業に関する件、被災地でののがれきの処理における政府の役割に関する件、被災者生活再建支援制度の見直しに関する件、放射能汚染による立入制限区域の利用方法に関する件、被災地における女性の悩み・暴力相談に関する件、東京電力福島第一原子力発電所事故への対応と事故

収束の見通しに関する件等について与謝野内閣府特命担当大臣、枝野内閣官房長官、中野国務大臣、玄葉国務大臣、松下経済産業副大臣、平野内閣府副大臣、徳永外務大臣政務官、阿久津内閣府大臣政務官、岡本厚生労働大臣政務官、広田防衛大臣政務官、樋高環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

宮沢洋一君（自民）、牧山ひろえ君（民主）、  
山谷えり子君（自民）、熊谷大君（自民）、  
谷合正明君（公明）、小野次郎君（みん）、  
糸数慶子君（無）、大久保潔重君（民主）

○総合特別区域法案（閣法第27号）（衆議院送付）について片山国務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成23年6月21日（火）（第10回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○総合特別区域法案（閣法第27号）（衆議院送付）について片山国務大臣、松下経済産業副大臣、平野内閣府副大臣、逢坂総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

有田芳生君（民主）、宮沢洋一君（自民）、  
谷合正明君（公明）、小野次郎君（みん）、  
糸数慶子君（無）

（閣法第27号）

賛成会派 民主、自民、公明、みん、無  
反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○平成23年7月12日（火）（第11回）

○原発事故の収束及び再発防止、節電啓発等及び食品安全の諸施策に関する件について細野国務大臣から発言があった。

○平成23年7月14日（木）（第12回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○原発事故の収束及び再発防止、節電啓発等及び食品安全の諸施策に関する件について細野国務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

植松恵美子君（民主）、宮沢洋一君（自民）、

谷合正明君（公明）、小野次郎君（みん）、  
糸数慶子君（無）

○平成23年7月26日（火）（第13回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○原発事故対応における政府の役割に関する件、ストレステスト導入に係る検討の経緯に関する件、我が国の進めるべき原子力政策に関する件、排他的経済水域の根拠となる離島の命名等に関する件、教育公務員の労働協約締結権に関する件、成年後見制度の下での選挙権の検討状況に関する件、エネルギーの地産地消による地域活性化に関する件、子ども・子育て新システムの実現に向けた検討に関する件等について細野国務大臣、枝野国務大臣、片山国務大臣、与謝野内閣府特命担当大臣、鈴木文部科学副大臣、山花外務大臣政務官、阿久津内閣府大臣政務官、小林厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

牧山ひろえ君（民主）、岡田広君（自民）、  
山谷えり子君（自民）、谷合正明君（公明）、  
小野次郎君（みん）、糸数慶子君（無）

○障害者基本法の一部を改正する法律案（閣法第59号）（衆議院送付）について細野国務大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員西村智奈美君から説明を聴いた。

○平成23年7月28日（木）（第14回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○障害者基本法の一部を改正する法律案（閣法第59号）（衆議院送付）について修正案提出者衆議院議員西村智奈美君、同高木美智代君、細野国務大臣、鈴木総務副大臣、園田内閣府大臣政務官、笠文部科学大臣政務官、阿久津内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

岡崎トミ子君（民主）、山東昭子君（自民）、  
衛藤晟一君（自民）、谷合正明君（公明）、  
桜内文城君（みん）、糸数慶子君（無）、田  
村智子君（共産、委員外議員）、福島みず

ほ君（社民、委員外議員）

（閣法第59号）

賛成会派 民主、自民、公明、みんな、無

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○平成23年8月31日（水）（第15回）

- 請願第293号外301件を審査した。
- 内閣の重要政策及び警察等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。